

2025 年 05 月 06 日（火）【外為 L a b】松田哲

タイトル：【ゴールデンウィークも最終日】

今年のゴールデンウィークも、今日（2025 年 5 月 6 日）で最終日を迎えている。

このゴールデンウィーク中は、「トランプ関税」の話題が豊富だったが、実質的には、「トランプ関税」が先延ばしされている状態が続いているだけで、今のところ、米国と合意に至った国は一つもない。

トランプ大統領とその政権の重鎮は、焦っていない、と強弁しているが、進展の無い状況に、不安を感じているのではないだろうか？

+++++

トランプ大統領は、この「トランプ関税」を画期的な新政策と考えて、発表したのだろうが、発表されてから、時間が経過すると、その欠点が、徐々に明らかになりつつある。

例えば、トランプ大統領は、この「トランプ関税」を導入することで、米国の自動車企業が有利になることを目論んだのだろう。

しかし、米国の自動車企業は、その部品を米国外からの輸入で調達しており、それらの部品に「トランプ関税」がかかるので、むしろ、米国の自動車企業にとってもマイナスの効果になってしまう。

+++++

もっと具体的に説明するならば、米自動車大手フォード・モーターが、このゴールデンウィーク中に、以下の発表をした。

「トランプ関税」に関する不確実性を理由に、フォード・モーターの 2025 年の業績見通しを取り下げた。

そして、「トランプ関税」により、利払い・税引き前利益が約 15 億ドル減少すると予想している。

+++++

つまり、「トランプ関税」という新政策は、必ずしも、「米国を、再び、偉大にする」というスローガンに、沿うとは限らない、ということだ。

+++++

「トランプ関税」に関する各国との合意についても、米国にとって、最も与しやすいと推測される「日本」でさえも、強く反発しており、容易に合意に至らずにいる。

「日本」よりも、反米意識の強い国々との合意には、さらに時間と労力が必要となるのだろう。

そして、米国内からも、「トランプ関税」に反対する動きが見られる。

+++++

明日（2025 年 5 月 7 日）からは、ゴールデンウィーク明けで、日本の長期休暇が終わり、通常のマーケット（金融市場）が再稼働する。

このゴールデンウィーク中、そして、今のところ、「トランプ関税」に関する「答え」は、何も出ていない。

（つまり、何も進展していない）

だから、マーケット（金融市場）が、不確実で、不安定な状態にあることに、何ら変化は無い。

引き続き、「トランプ関税」に関する話題には留意する必要がある。

+++++

+++++

（2025 年 05 月 06 日東京時間 14 : 30 記述）